

伊豆半島版産業連関表作成業務委託

報告書概要版

平成 29 年 3 月

一般財団法人 静岡経済研究所

目 次

	頁
1 産業連関表の概要	1
(1) 産業連関表の特徴	1
(2) 産業連関表の見方	2
2 地域産業連関表の作成	5
(1) 作成方法の概要	5
(2) 経済波及効果の試算	7
3 市町編	10
(1) 沼津市	11
(2) 熱海市	13
(3) 三島市	15
(4) 伊東市	17
(5) 下田市	19
(6) 伊豆市	21
(7) 伊豆の国市	23
(8) 東伊豆町	25
(9) 河津町	27
(10) 南伊豆町	29
(11) 松崎町	31
(12) 西伊豆町	33
(13) 函南町	35
(14) 伊豆半島地域	37

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 産業連関表の概要

(1) 産業連関表の特徴

産業連関表とは、一定の地域で一定の期間（1年間）に行われた産業相互間の取引状況を中心にまとめた統計表である。企業活動から家計消費や公務に至るまで、地域内のすべての経済活動を網羅して、原材料購入、販売といった全産業相互間の取引状況を金額単位で表示しているのが特徴である。

統計分析ツールとしての産業連関表には、以下のような特徴がある。

- ・全産業を生産額（金額単位）で一覧評価している
- ・地域外との取引構造（移輸出、移輸入）を表現している
- ・産業相互間の取引・依存関係がわかる

さらに、表を加工した係数を用いて、特定需要の発生による経済波及効果なども測定することが可能である。

・産業連関表の作成状況

産業連関表は、原則として5年ごとに総務省により全国産業連関表が作成され、これをもとに、各都道府県において地域産業連関表が作成される。平成2年表で、初めて47都道府県の産業連関表が出そろった。現時点で最新のものは、全国表では2011年（平成23年）表である。静岡県においては、1960年（昭和35年）より最新版の2011年（平成23年）表まで欠かさず作成されている。

この他、全国表では、5年ごとの基本表をベースにその後の変化分を加えた「延長表」が経済産業省により毎年作成されている。また、国土交通省では5年ごとの全国表作表時に、建設部門を詳細に分類した「建設部門分析用産業連関表」を発表している。

・部門数

全国表（平成23年表）の場合、最も詳細な基本分類は518行×397列である。これを部門統合したものとして、統合小分類（190部門）、統合中分類（108部門）、統合大分類（37部門）の各表があり、それぞれ産業部門は、行・列とも等しい。

産業分類の仕方や部門数は各都道府県によって異なるが、静岡県表（平成23年表）においては、おおむね全国表と同じ規格で統合小分類表（190部門）、統合中分類表（109部門）、統合大分類表（37部門）が作成され、県のホームページでも公表されている。通常の産業連関分析においては、37部門表がよく利用される。

部門数は、必要に応じて統合して利用することが可能である。

(2) 産業連関表の見方

産業連関表をタテ方向に見た場合は、各産業部門がその製品・サービスを生産するために要した費用構成を示し、各産業の原材料（中間投入）に付加価値部門（雇用者所得、営業余剰など）を加えたものが生産額である。

すなわち、表をタテ方向に見た場合は各産業の投入構造を表し、県表の場合、

$$\text{中間投入（原材料）} + \text{粗付加価値} = \text{県内生産額}$$

というバランス式が成り立つ。

一方、表をヨコ方向に見た場合は、各生産物の販路構成または配分構成を示し、各産業の原材料として供給した部分（中間需要）に最終需要部門（個人消費や設備投資など最終製品の形で販売された分）を加え、県外から調達した部分である移輸入を差し引いたものが県内生産額となる。

すなわち、表をヨコ方向に見た場合は、生産物の市場への出荷などの産出構造を表し、

$$\text{中間需要} + \text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{県内生産額}$$

というバランス式が成り立っている。タテ、ヨコの県内生産額はそれぞれ等しくなるようにバランスされている。このバランス式をもとに、表を加工した係数を用いて、特定需要の発生による経済波及効果なども測定することが可能である。

産業連関表の構造

需要部門（買い手）		中間需要			最終需要部門					県内生産額	
		01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	県内最終需要				移輸出計 C		(控除) 移輸入計 D
					家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成			
供給部門（売り手）		内生部門計 A								A+B+C-D	
中間投入	01農林水産業										
	02鉱業										
	03製造業										
	内生部門計 E										
粗付加価値	家計外消費支出										
	雇用者所得										
	営業余剰										
	資本減耗引当 間接税(除関税) (控除)補助金										
粗付加価値部門計 F											
県内生産額 E+F											

平成23年静岡県産業連関表(5部門表)取引基本表

(単位：億円)

部門名称	中間需要					内生部門計	県内最終需要					県内需要計	移輸出	(控除)移輸入	県内生産額	
	01 農林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 サービス その他		家計外 消費 支出	民間 消費 支出	一般政府 消費 支出	県内 総固定 資本形成	在庫 純増					
中間投入	01農林水産業	237	0	3,671	17	411	4,335	20	982	0	37	52	5,427	1,169	-3,889	2,707
	02鉱業	0	0	491	102	1,219	1,812	-2	-2	0	-3	-4	1,802	59	-1,679	182
	03製造業	599	19	63,897	3,512	12,909	80,935	515	15,334	66	13,057	149	110,057	113,632	-85,068	138,620
	04建設	16	2	528	19	2,226	2,791	0	0	0	10,389	0	13,180	0	0	13,180
	05サービスその他	479	91	27,187	3,601	40,184	71,542	3,750	58,959	24,650	4,099	38	163,039	25,652	-36,267	152,423
	内生部門計	1,331	112	95,774	7,251	56,948	161,416	4,283	75,274	24,716	27,579	236	293,504	140,512	-126,904	307,112
粗付加価値	家計外消費支出	23	9	1,670	231	2,351	4,283	最終需要部門								
	雇用者所得	333	41	23,015	4,570	49,280	77,239									
	営業余剰	647	-1	3,890	244	17,377	22,157									
	資本減耗引当	393	11	9,212	455	22,228	32,300									
	間接税(除開税)	130	9	5,115	495	4,990	10,738									
	(控除)補助金	-150	-0	-56	-65	-750	-1,020									
粗付加価値部門計	1,376	70	42,846	5,929	95,476	145,696										
県内生産額	2,707	182	138,620	13,180	152,423	307,112										

<表の見方>～静岡県産業連関表の場合～

タテ方向：たとえば、「製造業」は、「製造業」から 63,897 (単位：億円、以下単位省略)、「サービスその他」から 27,187 など計=95,774 を原材料として利用、これに雇用者所得(23,015)などの粗付加価値計=42,846を加えた138,620が県内生産額である。

製造業の投入構造 $95,774 + 42,846 = 138,620$

ヨコ方向：「製造業」の場合、「製造業」に 63,897 など、県内の他産業の原材料として 80,935 (=内生部門計)を供給、さらに、民間消費支出(15,334)などの県内最終需要を加えたものが県内需要計 110,057 となる。この他に、移輸出として県外への出荷分が 113,632、さらに県外からの調達である移輸入 85,068 を差し引いた 138,620 が県内で生産されている。

製造業の産出構造 $110,057 + 113,632 - 85,068 = 138,620$

<主な用語の説明>

中間投入 (= 中間需要)

各産業の生産に必要な原材料、サービスの購入費用

※社屋の建設、機械設備導入などの投資額は含まず (→県内総固定資本形成)

粗付加価値部門

生産活動により形成された付加価値。県内生産額から中間投入額を差し引いたもの。県内総生産(GDP)の県民所得(分配)と概念的に等しい。

最終需要部門

家計や投資、移輸出など、最終需要として供給された財・サービス。合計額は県内生産額から中間需要額を差し引いたものであり、県内総生産(GDP)の支出側と概念的に等しい。

波及の仕組み～公共工事の場合～

平成23年静岡県産業連関表(5部門表)取引基本表

(単位：億円)

部門名称	中間需要					内生部門計	県内最終需要				移輸出	(控除)移輸入	県内生産額
	01	02	03	04	05		民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	その他			
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	サービスその他								
01農林水産業	237	0	3,671	17	411	4,335	982	0	37	72	1,169	-3,889	2,707
02鉱業	0	0	491	102	1,219	1,812	-2	0	-3	-5	59	-1,679	182
03製造業	599	19	63,897	3,512	12,909	80,935	15,334	66	13,057	664	113,632	-85,068	138,620
04建設	16	2	528	19	2,226	2,791	0	0	10,389	0	0	0	13,180
05サービスその他	479	91	27,187	3,601	40,184	71,542	58,959	24,650	4,099	3,788	25,652	-36,267	152,423
内生部門計	1,331	112	95,774	7,251	56,948	161,416	75,274	24,716	27,579	4,519	140,512	-126,904	307,112
粗付加価値部門計	1,376	70	42,846	5,929	95,476	145,696							
県内生産額	2,707	182	138,620	13,180	152,423	307,112							

公共工事はここに含まれる

- ・公共工事（県内最終需要）の発生で、県内産業の需給バランスにより、他産業の生産額増加につながる。

例

静岡県の公共工事が1,000 増えると、（他の条件が同じであるならば）県内建設業の生産額がそのまま1,000 増える。

投入係数（中間投入を県内生産額で割ったもの）

部門名称	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 サービスその他
01農林水産業	0.088	0.000	0.026	0.001	0.003
02鉱業	0.000	0.000	0.004	0.008	0.008
03製造業	0.221	0.105	0.461	0.266	0.085
04建設	0.006	0.009	0.004	0.001	0.015
05サービスその他	0.177	0.503	0.196	0.273	0.264
内生部門計	0.492	0.617	0.691	0.550	0.374
粗付加価値部門計	0.508	0.383	0.309	0.450	0.626
県内生産額	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

県内建設業の生産額が1,000 増えると、原材料需要として「製造業」に266、「サービスその他」に273などが発生する。

↓

その原材料需要を賄うべく「製造業」、「サービスその他」の生産額が増えると、さらにその原材料需要が発生

↓

県内最終需要の発生により、県内産業全体に、生産が波及していく

- ・末端まで波及した場合の県内産業全体の生産額の増加分（生産誘発額＝経済波及効果）は、産業連関分析により試算できる。

2 地域産業連関表の作成

(1) 作成方法の概要

静岡県の「平成 23 年静岡県産業連関表」（以下県表）をベースに、各種統計指標等のデータを用いて「平成 23 年伊豆半島版産業連関表」（以下地域表）を作成する。県表をもとに、産業部門間の取引構造を示す投入係数や最終需要等の業種構成は、県表のものを利用、市町内生産額や最終需要の合計額は、「経済センサス」や「工業統計」など各統計指標をもとに静岡県に占める各市町の構成比を求め、県表より案分する形で推計する。

なお、対象とする地域は以下の市町である。

伊豆半島地域 7 市 6 町

沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、
東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町

【作成手順】

- 1) 地域内生産額の推計
- 2) 中間投入部門・粗付加価値部門の作成
- 3) 地域内最終需要部門の作成
- 4) 移輸出、移輸入の推計
- 5) バランス調整
- 6) 部門統合、雇用表および投入係数、逆行列等各係数表の作成

主な部門別の作成方法

1) 地域内生産額

各産業部門について、国勢調査、経済センサス、工業統計等の各統計指標をもとに、静岡県：各市町の比率を求め、県表の県内生産額に乗じて各市町の地域内生産額を求める。

2) 中間投入部門・粗付加価値部門

県表の投入係数に、1) で推計した地域内生産額に乗じて中間投入部門・粗付加価値部門を作成する。

3) 地域内最終需要部門の作成

地域内生産額と同様に、各種統計による静岡県と各市町の比較から、合計額を求めてから県表の構成比により各産業部門に配分する。

4) 移輸出、移輸入の推計

各産業別に、県表や各種統計等を用いて、個別に推計式を設定し、地域内自給率や移輸出率を検証しながら推計する。産業別に移輸出、移輸入いずれかを推計し、需給バランス式により他方を求める。

平成 23 年地域産業連関表作成方法の概要（県表と市表の関係）

平成23年静岡県

産業連関表

部門	中間需要				県内最終需要						移輸出		移輸入		県内生産額
	産業 a	産業 b	産業 c	内生部門計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	移出	輸入	移入	
中間投入	産業 a														
	産業 b														
	産業 c														
	内生部門計														
	家計外消費支出				県の構成比を適用										
	雇用者所得														
	営業余剰														
	資本減耗引当														
	間接税(除関税)														
	(控除)補助金														
	租付加価値部門計														
	県内生産額				県の構成比を適用										

平成23年地域産業連関表

部門	中間需要				市内最終需要						移輸出			移輸入			市内生産額	
	産業 a	産業 b	産業 c	内生部門計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	輸出	県外移出	県内移出	輸入	県外移入	県内移入		
中間投入	産業 a																△	= a
	産業 b												△					= b
	産業 c															△		= c
	内生部門計				= d													
	家計外消費支出																	
	雇用者所得																	
	営業余剰																	
	資本減耗引当																	
	間接税(除関税)																	
	(控除)補助金																	
	租付加価値部門計																	
	市内生産額	a	b	c														

ヨコ計へ

平成23年地域産業連関表各セル部分の計算手順

- 市内生産額および最終需要合計額を統計指標により推計
- =a 計算式による連動部分
- 市内生産額（最終需要合計額）× 県の産業別構成比（タテ方向）
- 国の固定資本マトリックスを用いて別途推計
- 市内需要計×業種別の県内需要計に占める比率（ヨコ方向）
- 各業種別に別途推計
- △ 需給バランス式による差引計算
- 計算式による部門合計（タテ計）
- 計算式による部門合計（ヨコ計）
- 計算式による部門合計（タテ計=ヨコ計）

(2) 経済波及効果の試算

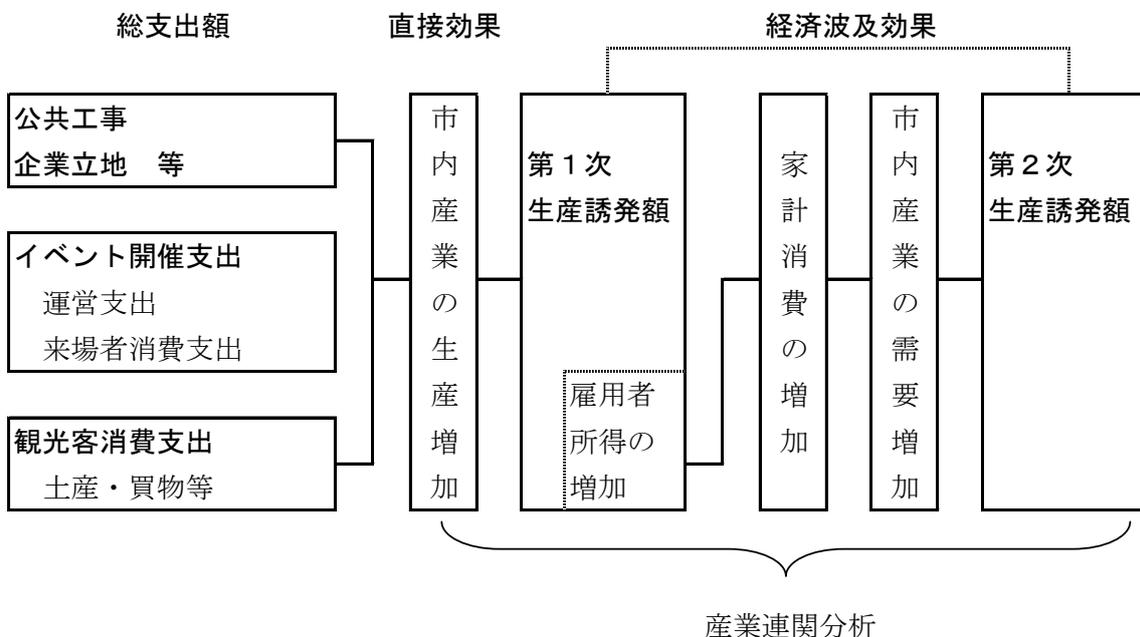
市内に立地する企業の稼働は、当該産業の生産額だけでなく、取引関係を通じて他産業に原材料等の需要ももたらしている。また、市内への企業の新規立地に伴い、建設工事や機械設備などの初期投資による支出が発生し、建設など市内産業の売上すなわち生産額が増加するとともに、企業稼働後は、当該産業の生産額も増加し、取引関係を通じて他産業にも需要が発生する。

このように、地域内産業の生産額が増加した場合、取引関係を通じて需要の発生が地域内のあらゆる産業に波及していくことになる。

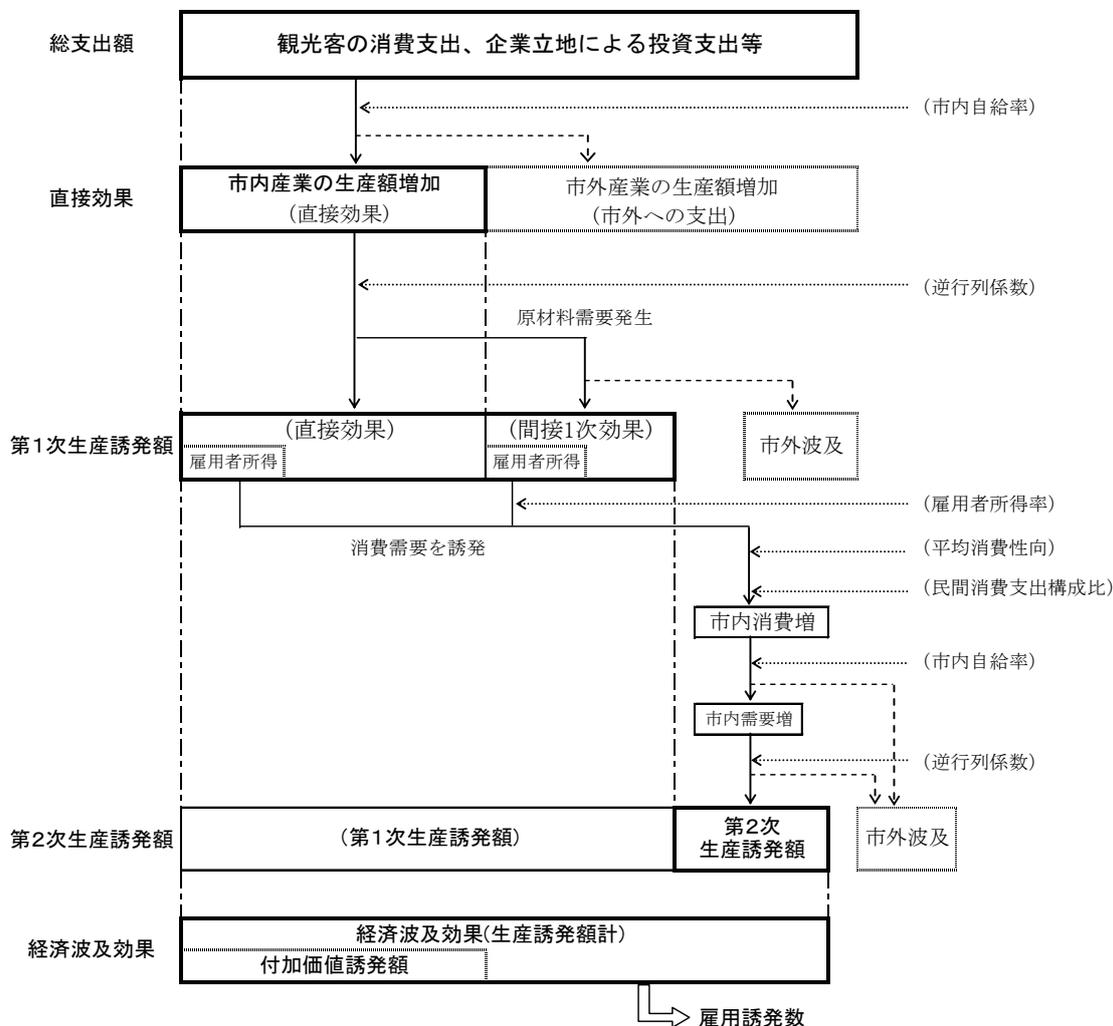
例えば、建設工事の増加により、建設業者の生産（売上）が増加するとともに、建設業者に原材料やサービスを提供している建材メーカーや建築サービス業などの生産（売上）が増加する。また、これらの生産増により、木材、金属製品などの関連製品の生産が誘発されるとともに、これらの産業の生産活動により、流通業者、金融・保険業との商取引も拡大する。さらに、各産業の生産額の増加は、そこで働く雇用者の所得の増加をもたらし、家計消費を通じて地域内の新たな需要も発生させる。

こうした特定産業の需要増加による地域内全産業への波及効果は、産業連関表を用いて測定することができる。

経済波及効果の概念図



経済波及効果の分析フロー図



各項目の概念は以下の通り

総支出額

観光客による消費支出、立地企業の初期投資、公共工事等により、市内で発生した支出額の総額。なお、用地取得費は単なる所有権の移転であり、産業の生産活動とは無縁であるため、経済波及効果分析には算入しない。

直接効果

総支出額のうち、市内産業の生産（売上）に直結する部分である。すなわち、総支出額から市外産業の需要の発生分（観光客の購入品のうち市外生産と想定される分の原価分）を除いた額である。企業立地等による生産額の増加分は、そのまま直接効果とする。

第1次生産誘発額

直接効果が市内産業の取引関係を通じて他産業の原材料需要を発生させ、それが産業構造の末端まで波及した時の市内産業の生産額の総額が第1次生産誘発額である。第1次生産誘発額には直接効果も含まれ、直接効果からの純増分を間接1次効果と呼ぶこともある。

第2次生産誘発額

第1次生産誘発額を生じた結果、市内各産業には雇用者所得が発生する。これに一定の比率（平均消費性向）を乗じた分が家計消費として支出され、市内各産業の需要の増加に結びつく。これが第1次生産誘発額と同様、市内産業の末端まで波及していった場合の市内産業の総額が第2次生産誘発額である。

経済波及効果

ここでは、第1次・第2次生産誘発額の総額を経済波及効果と称する。

誘発効果

直接効果に対する生産誘発額の比率である。誘発効果は、産業ごとに常に一定である。

付加価値誘発額

経済波及効果のうちの付加価値額、すなわち誘発された生産額から原材料等の中間投入額を除いたものであり、市内総生産に相当する。

雇用誘発数

誘発された生産額に相当する雇用者数である。増加した生産額分の生産に必要な雇用者の延べ人数を示すものである。

税収増加額

経済波及効果（生産誘発額）に伴う所得の発生により増加が見込まれる市民税（個人所得割＋法人税割）の総額である。

3 市町編

	頁
(1) 沼津市	11
(2) 熱海市	13
(3) 三島市	15
(4) 伊東市	17
(5) 下田市	19
(6) 伊豆市	21
(7) 伊豆の国市	23
(8) 東伊豆町	25
(9) 河津町	27
(10) 南伊豆町	29
(11) 松崎町	31
(12) 西伊豆町	33
(13) 函南町	35
(14) 伊豆半島地域	37

各市町の掲載内容

1) 各地域産業連関表の概要

作成した各地域産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化し、財・サービスの流れを中心に地域内経済を概観する

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

静岡県「観光交流客数」をベースに、消費単価については、静岡県「平成24年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」に静岡県内の旅行者の1人当たり旅行費用が日帰り客、宿泊客別に掲載されているので、このデータを用いて、各市町の観光客の年間消費支出額総額を、宿泊客、日帰り客別に試算した。

(1) 沼津市

1) 平成 23 年沼津市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年沼津市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財4,239億円、サービス3,892億円、合計で8,130億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得4,482億円や営業余剰1,377億円などの粗付加価値8,361億円を加えた1兆6,491億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入8,509億円を加えた財、サービスの総供給は2兆5,000億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）2兆5,000億円のうち、8,130億円を中間需要に用い、民間消費支出などの市内最終需要は7,567億円であり、残る9,303億円は、市外への移輸出である。

平成23年沼津市産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			市内最終需要					合計	市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等					
財	3,217	1,021	4,239	32	1,015	3	1,390	14	2,454	6,693	5,338	-5,080	6,950
サービス	1,395	2,496	3,892	223	3,268	1,288	332	2	5,113	9,005	3,965	-3,429	9,541
中間投入計	4,613	3,518	8,130	255	4,284	1,292	1,722	16	7,567	15,698	9,303	-8,509	16,491
家計外消費支出	103	152	255	※主な用語の説明									
雇用者所得	1,497	2,985	4,482	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	-11	1,388	1,377	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	627	1,239	1,866	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除関税)	135	309	445	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-14	-50	-64	市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	2,338	6,023	8,361	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
市内生産額	6,950	9,541	16,491	移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

沼津市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの150億43百万円、日帰り客によるもの13億31百万円、合計で、163億74百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの124億40百万円、日帰り客によるもの8億32百万円、合計で132億73百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの171億39百万円、日帰り客によるもの11億60百万円、合計で182億98百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で1.38倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は104億29百万円、これは平成26年度の沼津市の市内総生産7,916億42百万円の1.3%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は1,825人、増加が期待される市民税額は1億83百万円となる。

沼津市の観光客による沼津市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	15,043	12,440	17,139	15,092	2,046	1.38	1.21	0.16	9,758	1,715	171
日帰り客	1,331	832	1,160	1,014	145	1.39	1.22	0.17	671	110	12
合計	16,374	13,273	18,298	16,107	2,192	1.38	1.21	0.17	10,429	1,825	183

※平成23年沼津市産業連関表をもとに試算

(2) 熱海市

1) 平成 23 年熱海市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年熱海市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財379億円、サービス540億円、合計で919億円の中間投入を用いて、これに雇業者所得652億円や営業余剰222億円などの粗付加価値1,304億円を加えた2,224億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入1,439億円を加えた財、サービスの総供給は3,663億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）3,663億円のうち、919億円を中間需要に用い、民間消費支出などの市内最終需要は1,791億円であり、残る953億円は、市外への移輸出である。

平成23年熱海市産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			市内最終需要						市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	123	256	379	4	252	1	318	1	576	956	78	-677	357
サービス	85	455	540	31	810	329	44	0	1,214	1,754	875	-762	1,867
中間投入計	208	711	919	35	1,062	330	362	2	1,791	2,710	953	-1,439	2,224
家計外消費支出	6	29	35	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇業者所得	105	547	652										
営業余剰	12	211	222										
資本減耗引当	17	314	332										
間接税(除開税)	12	62	74										
(控除)補助金	-3	-8	-11										
粗付加価値計	148	1,156	1,304										
市内生産額	357	1,867	2,224										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

熱海市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの573億30百万円、日帰り客によるもの14億48百万円、合計で、587億77百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの463億13百万円、日帰り客によるもの8億49百万円、合計で471億62百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの579億05百万円、日帰り客によるもの11億04百万円、合計で608億09百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で1.29倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は331億66百万円、これは平成26年度の熱海市の市内総生産1,348億33百万円の24.6%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は6,625人、増加が期待される市民税額は7億22百万円となる。

熱海市の観光客による熱海市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	57,330	46,313	59,705	53,989	5,715	1.29	1.17	0.12	32,532	6,509	709
日帰り客	1,448	849	1,104	992	112	1.30	1.17	0.13	634	115	14
合計	58,777	47,162	60,809	54,982	5,827	1.29	1.17	0.12	33,166	6,625	722

※平成23年熱海市産業連関表をもとに試算

(3) 三島市

1) 平成23年三島市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年三島市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財1,535億円、サービス1,520億円、合計で3,055億円の間接投入を用いて、これに雇用者所得2,023億円や営業余剰543億円などの粗付加価値3,824億円を加えた6,879億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入3,774億円を加えた財、サービスの総供給は10,653億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要(=総供給)10,653億円のうち、3,055億円を中間需要に用い、民間消費支出などの市内最終需要は3,752億円であり、残る3,846億円は、市外への移輸出である。

平成23年三島市産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			市内最終需要					合計	市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等					
財	976	559	1,535	13	569	2	506	5	1,096	2,631	1,711	-2,131	2,211
サービス	443	1,077	1,520	92	1,832	598	134	1	2,656	4,176	2,135	-1,643	4,668
中間投入計	1,420	1,635	3,055	105	2,401	600	641	6	3,752	6,807	3,846	-3,774	6,879
家計外消費支出	33	72	105	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	519	1,504	2,023										
営業余剰	-16	559	543										
資本減耗引当	207	763	971										
間接税(除開税)	53	159	211										
(控除)補助金	-5	-24	-29										
粗付加価値計	791	3,033	3,824										
市内生産額	2,211	4,668	6,879										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

三島市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 64 億 31 百万円、日帰り客によるもの 26 億 11 百万円、合計で、90 億 42 百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 52 億 75 百万円、日帰り客によるもの 15 億 94 百万円、合計で 68 億 69 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 70 億 02 百万円、日帰り客によるもの 21 億 36 百万円、合計で 91 億 38 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.33 倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は 52 億 71 百万円、これは平成 26 年度の三島市の市内総生産 3,593 億 01 百万円の 1.5% に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は 987 人、増加が期待される市民税額は 1 億 01 百万円となる。

三島市の観光客による三島市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	6,431	5,275	7,002	6,236	766	1.33	1.18	0.15	4,006	771	77
日帰り客	2,611	1,594	2,136	1,892	244	1.34	1.19	0.15	1,265	216	25
合計	9,042	6,869	9,138	8,128	1,011	1.33	1.18	0.15	5,271	987	101

※平成 23 年三島市産業連関表をもとに試算

(4)伊東市

1) 平成 23 年伊東市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年伊東市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財573億円、サービス803億円、合計で1,376億円の間投投入を用いて、これに雇用者所得977億円や営業余剰337億円などの粗付加価値1,950億円を加えた3,326億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入1,968億円を加えた財、サービスの総供給は5,294億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要(=総供給)5,294億円のうち、1,376億円を中間需要に用い、民間消費支出などの市内最終需要は2,633億円であり、残る1,285億円は、市外への移輸出である。

平成23年伊東市産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			市内最終需要						市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	220	352	573	7	391	1	385	2	785	1,358	215	-994	578
サービス	131	672	803	46	1,257	482	62	1	1,848	2,651	1,071	-974	2,748
中間投入計	352	1,024	1,376	52	1,648	484	446	2	2,633	4,009	1,285	-1,968	3,326
家計外消費支出	9	43	52	※主な用語の説明									
雇用者所得	155	822	977	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	-11	348	337	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	57	430	487	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	19	94	114	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-4	-13	-17	市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	226	1,724	1,950	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
市内生産額	578	2,748	3,326	移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

伊東市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの492億69百万円、日帰り客によるもの35億92百万円、合計で、528億61百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの398億07百万円、日帰り客によるもの21億13百万円、合計で419億19百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの534億96百万円、日帰り客によるもの28億66百万円、合計で563億62百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で1.34倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は312億19百万円、これは平成26年度の伊東市の市内総生産2,014億51百万円の15.5%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は6,219人、増加が期待される市民税額は5億90百万円となる。

伊東市の観光客による伊東市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	49,269	39,807	53,496	47,677	5,819	1.34	1.20	0.15	29,574	5,915	559
日帰り客	3,592	2,113	2,866	2,538	328	1.36	1.20	0.16	1,645	304	32
合計	52,861	41,919	56,362	50,215	6,147	1.34	1.20	0.15	31,219	6,219	590

※平成23年伊東市産業連関表をもとに試算

(5) 下田市

1) 平成 23 年下田市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年下田市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財235億円、サービス320億円、合計で555億円の間接投入を用いて、これに雇用者所得398億円や営業余剰108億円などの粗付加価値768億円を加えた1,324億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入747億円を加えた財、サービスの総供給は2,071億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）2,071億円のうち、555億円を中間需要に用い、民間消費支出などの市内最終需要は1,021億円であり、残る495億円は、市外への移輸出である。

平成23年下田市産業連関表 取引基本表（2部門表）

（単位：億円）

部門	中間需要計			市内最終需要					合計	市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等					
財	93	142	235	3	137	0	151	1	291	526	111	-393	244
サービス	54	266	320	18	443	243	26	0	730	1,050	384	-354	1,080
中間投入計	148	408	555	21	580	243	176	1	1,021	1,576	495	-747	1,324
家計外消費支出	4	17	21	※主な用語の説明									
雇用者所得	65	334	398	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	-16	124	108	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	36	171	207	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	9	32	41	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-1	-5	-7	市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	96	672	768	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
市内生産額	244	1,080	1,324	移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

下田市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの178億85百万円、日帰り客によるもの8億06百万円、合計で、186億91百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの144億93百万円、日帰り客によるもの4億78百万円、合計で149億71百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの195億70百万円、日帰り客によるもの6億50百万円、合計で202億20百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で1.35倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は110億41百万円、これは平成26年度の下田市の市内総生産801億77百万円の13.8%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は2,196人、増加が期待される市民税額は1億53百万円となる。

下田市の観光客による下田市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	17,885	14,493	19,570	17,417	2,153	1.35	1.20	0.15	10,672	2,128	148
日帰り客	806	478	650	575	75	1.36	1.20	0.16	368	68	5
合計	18,691	14,971	20,220	17,992	2,228	1.35	1.20	0.15	11,041	2,196	153

※平成23年下田市産業連関表をもとに試算

(6) 伊豆市

1) 平成 23 年伊豆市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年伊豆市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財299億円、サービス346億円、合計で646億円の間接投入を用いて、これに雇用者所得447億円や営業余剰150億円などの粗付加価値844億円を加えた1,489億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入1,009億円を加えた財、サービスの総供給は2,499億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要(=総供給)2,499億円のうち、646億円を中間需要に用い、民間消費支出などの市内最終需要は1,213億円であり、残る640億円は、市外への移輸出である。

平成23年伊豆市産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			市内最終需要					合計	市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等					
財	144	155	299	3	159	1	200	2	365	664	188	-476	376
サービス	83	263	346	20	516	286	25	0	848	1,195	452	-534	1,113
中間投入計	227	419	646	23	676	287	226	2	1,213	1,859	640	-1,009	1,489
家計外消費支出	6	18	23	※主な用語の説明									
雇用者所得	92	355	447	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	21	129	150	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	22	164	186	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	11	35	46	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-3	-6	-9	市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	149	694	844	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
市内生産額	376	1,113	1,489	移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

伊豆市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの150億94百万円、日帰り客によるもの12億17百万円、合計で、163億12百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの123億14百万円、日帰り客によるもの7億28百万円、合計で130億42百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの156億74百万円、日帰り客によるもの9億32百万円、合計で166億06百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で1.27倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は93億32百万円、これは平成26年度の伊豆市の市内総生産963億73百万円の9.7%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は1,736人、増加が期待される市民税額は1億16百万円となる。

伊豆市の観光客による伊豆市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	15,094	12,314	15,674	14,257	1,417	1.27	1.16	0.12	8,794	1,640	109
日帰り客	1,217	728	932	843	89	1.28	1.16	0.12	538	96	7
合計	16,312	13,042	16,606	15,100	1,506	1.27	1.16	0.12	9,332	1,736	116

※平成23年伊豆市産業連関表をもとに試算

(7)伊豆の国市

1) 平成 23 年伊豆の国市産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年伊豆の国市産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に市内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、市内全産業で、財899億円、サービス689億円、合計で1,589億円の間投投入を用いて、これに雇用者所得831億円や営業余剰98億円などの粗付加価値1473億円を加えた3,061億円の財、サービスを生産している。これに市外からの調達分である移輸入2,140億円を加えた財、サービスの総供給は5,202億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）5,202億円のうち、1,589億円を中間需要に使い、民間消費支出などの市内最終需要は1,805億円であり、残る1,808億円は、市外への移輸出である。

平成23年伊豆の国市産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			市内最終需要					合計	市内需要計	移輸出	移輸入	市内生産額
	財	サービス		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増等					
財	640	259	899	6	238	1	313	4	563	1,462	1,061	-1,143	1,379
サービス	311	378	689	45	769	349	80	0	1,243	1,932	747	-997	1,682
中間投入計	951	638	1,589	51	1,007	350	393	5	1,805	3,394	1,808	-2,140	3,061
家計外消費支出	27	24	51	※主な用語の説明 中間需要：各産業の原材料として供給した部分 家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出 民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出 一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出 市内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事 在庫純増：各種在庫の期間中の変化分 移輸出：市内生産額のうち市外需要に充当される部分(移輸入分は含まず) 移輸入：市内需要のうち、市外から調達された部分									
雇用者所得	279	553	831										
営業余剰	-99	197	98										
資本減耗引当	198	231	430										
間接税(除開税)	27	50	76										
(控除)補助金	-4	-10	-14										
粗付加価値計	428	1,044	1,473										
市内生産額	1,379	1,682	3,061										

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

伊豆の国市内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの135億42百万円、日帰り客によるもの8億79百万円、合計で、144億21百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、市内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの107億82百万円、日帰り客によるもの5億04百万円、合計で112億85百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち市外産品の生産原価分（市内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による市内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて市内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの134億57百万円、日帰り客によるもの6億36百万円、合計で140億93百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で1.25倍となる。

また、市内総生産に対応する付加価値誘発額は77億90百万円、これは平成26年度の伊豆の国市の市内総生産1,784億95百万円の4.4%に相当する。

さらに、市内生産額の増加により誘発される雇用者数は1,473人、増加が期待される市民税額は1億33百万円となる。

伊豆の国市の観光客による伊豆の国市内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	13,542	10,782	13,457	12,280	1,177	1.25	1.14	0.11	7,426	1,410	126
日帰り客	879	504	636	577	59	1.26	1.14	0.12	364	64	6
合計	14,421	11,285	14,093	12,857	1,236	1.25	1.14	0.11	7,790	1,473	133

※平成23年伊豆の国市産業連関表をもとに試算

(8) 東伊豆町

1) 平成 23 年東伊豆町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年東伊豆町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財111億円、サービス169億円、合計で280億円の間投投入を用いて、これに雇用者所得182億円や営業余剰64億円などの粗付加価値353億円を加えた633億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入465億円を加えた財、サービスの総供給は1,098億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）1,098億円のうち、280億円を中間需要に用い、民間消費支出などの町内最終需要は517億円であり、残る301億円は、町外への移輸出である。

平成23年東伊豆町産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			町内最終需要					合計	町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等					
財	29	82	111	1	76	0	67	0	145	256	35	-204	87
サービス	19	150	169	9	246	107	10	0	372	541	266	-261	546
中間投入計	48	232	280	10	322	108	77	1	517	796	301	-465	633
家計外消費支出	1	8	10	※主な用語の説明									
雇用者所得	23	159	182	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	7	57	64	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	5	77	82	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除関税)	3	16	19	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-1	-3	-4	町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	39	314	353	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
町内生産額	87	546	633	移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

東伊豆町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの151億19百万円、日帰り客によるもの3億21百万円、合計で、154億40百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの120億97百万円、日帰り客によるもの1億85百万円、合計で122億82百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの150億25百万円、日帰り客によるもの2億33百万円、合計で152億57百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で1.24倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は79億21百万円、これは平成26年度の東伊豆町の町内総生産371億69百万円の21.3%に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は1,698人、増加が期待される町民税額は94百万円となる。

東伊豆町の観光客による東伊豆町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	15,119	12,097	15,025	13,784	1,241	1.24	1.14	0.10	7,796	1,673	92
日帰り客	321	185	233	212	20	1.26	1.15	0.11	125	25	2
合計	15,440	12,282	15,257	13,996	1,261	1.24	1.14	0.10	7,921	1,698	94

※平成23年東伊豆町産業連関表をもとに試算

(9) 河津町

1) 平成 23 年河津町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年河津町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財58億円、サービス71億円、合計で128億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得95億円や営業余剰33億円などの粗付加価値180億円を加えた308億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入225億円を加えた財、サービスの総供給は533億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）533億円のうち、128億円を中間需要に使い、民間消費支出などの町内最終需要は294億円であり、残る111億円は、町外への移輸出である。

平成23年河津町産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			町内最終需要						町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等	合計				
財	26	31	58	1	39	0	47	0	87	144	35	-99	80
サービス	19	52	71	4	124	74	5	0	208	279	76	-126	228
中間投入計	45	83	128	5	163	75	52	0	294	423	111	-225	308
家計外消費支出	1	4	5	※主な用語の説明									
雇用者所得	21	74	95	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	6	27	33	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	5	34	39	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	3	7	10	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-1	-1	-2	町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	35	144	180	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
町内生産額	80	228	308	移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

河津町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 35 億 67 百万円、日帰り客によるもの 5 億 52 百万円、合計で、41 億 19 百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 29 億 05 百万円、日帰り客によるもの 3 億 32 百万円、合計で 32 億 37 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 36 億 74 百万円、日帰り客によるもの 4 億 21 百万円、合計で 40 億 94 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.26 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は 22 億 24 百万円、これは平成 26 年度の河津町の町内総生産 183 億 30 百万円の 12.1% に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は 495 人、増加が期待される町民税額は 27 百万円となる。

河津町の観光客による河津町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	3,567	2,905	3,674	3,336	337	1.26	1.15	0.12	1,986	445	24
日帰り客	552	332	421	380	41	1.27	1.14	0.12	237	50	3
合計	4,119	3,237	4,094	3,716	378	1.26	1.15	0.12	2,224	495	27

※平成 23 年河津町産業連関表をもとに試算

(10) 南伊豆町

1) 平成 23 年南伊豆町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年南伊豆町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財66億円、サービス91億円、合計で157億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得111億円や営業余剰37億円などの粗付加価値209億円を加えた366億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入299億円を加えた財、サービスの総供給は666億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）666億円のうち、157億円を中間需要に用い、民間消費支出などの町内最終需要は361億円であり、残る148億円は、町外への移輸出である。

平成23年南伊豆町産業連関表 取引基本表（2部門表）

（単位：億円）

部門	中間需要計			町内最終需要					合計	町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等					
財	27	39	66	1	47	0	59	0	108	174	34	-120	88
サービス	21	71	91	5	152	90	5	0	253	344	113	-179	278
中間投入計	47	110	157	6	200	90	65	0	361	518	148	-299	366
家計外消費支出	2	4	6	※主な用語の説明									
雇用者所得	24	87	111	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	6	31	37	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	6	40	46	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	3	8	11	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-1	-1	-2	町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	41	168	209	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
町内生産額	88	278	366	移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

南伊豆町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 39 億 29 百万円、日帰り客によるもの 2 億 02 百万円、合計で、41 億 31 百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 30 億 73 百万円、日帰り客によるもの 1 億 12 百万円、合計で 31 億 85 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 36 億 84 百万円、日帰り客によるもの 1 億 35 百万円、合計で 38 億 19 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.20 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は19億92百万円、これは平成26年度の南伊豆町の町内総生産236億54百万円の8.4%に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は391人、増加が期待される町民税額は23百万円となる。

南伊豆町の観光客による南伊豆町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	3,929	3,073	3,684	3,411	273	1.20	1.11	0.09	1,919	377	22
日帰り客	202	112	135	125	11	1.21	1.11	0.09	73	14	1
合計	4,131	3,185	3,819	3,536	283	1.20	1.11	0.09	1,992	391	23

※平成23年南伊豆町産業連関表をもとに試算

(11) 松崎町

1) 平成 23 年松崎町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年松崎町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財44億円、サービス63億円、合計で107億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得89億円や営業余剰30億円などの粗付加価値166億円を加えた273億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入213億円を加えた財、サービスの総供給は487億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）487億円のうち、107億円を中間需要に使い、民間消費支出などの町内最終需要は282億円であり、残る98億円は、町外への移輸出である。

平成23年松崎町産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			町内最終需要					合計	町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等					
財	16	28	44	1	38	0	34	0	73	118	20	-87	51
サービス	12	51	63	4	124	77	4	0	208	271	78	-127	222
中間投入計	29	79	107	4	162	77	38	0	282	389	98	-213	273
家計外消費支出	1	4	4	※主な用語の説明									
雇用者所得	15	74	89	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	2	28	30	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	3	32	35	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	2	7	9	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-1	-1	-2	町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	22	144	166	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
町内生産額	51	222	273	移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

松崎町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 17 億 64 百万円、日帰り客によるもの 89 百万円、合計で、18 億 54 百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 14 億 05 百万円、日帰り客によるもの 51 百万円、合計で 14 億 56 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観光客の購入品のうち町外製品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 17 億 61 百万円、日帰り客によるもの 65 百万円、合計で 18 億 26 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.25 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は10億12百万円、これは平成26年度の松崎町の町内総生産206億51百万円の4.9%に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は208人、増加が期待される町民税額は11百万円となる。

松崎町の観光客による松崎町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	1,764	1,405	1,761	1,600	161	1.25	1.14	0.11	976	200	11
日帰り客	89	51	65	58	6	1.27	1.14	0.12	37	8	0
合計	1,854	1,456	1,826	1,659	167	1.25	1.14	0.11	1,012	208	11

※平成23年松崎町産業連関表をもとに試算

(12) 西伊豆町

1) 平成 23 年西伊豆町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年西伊豆町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財122億円、サービス210億円、合計で331億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得129億円や営業余剰47億円などの粗付加価値259億円を加えた591億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入465億円を加えた財、サービスの総供給は1,056億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）1,056億円のうち、331億円を中間需要に用い、民間消費支出などの町内最終需要は388億円であり、残る337億円は、町外への移輸出である。

平成23年西伊豆町産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			町内最終需要					合計	町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等					
財	53	69	122	1	51	0	52	-0	105	226	83	-182	128
サービス	26	183	210	7	165	101	9	0	283	493	254	-283	463
中間投入計	79	252	331	9	217	102	61	-0	388	719	337	-465	591
家計外消費支出	2	6	9	※主な用語の説明									
雇用者所得	28	101	129	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	9	39	47	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	7	56	62	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	4	11	15	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-1	-2	-2	町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	49	211	259	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
町内生産額	128	463	591	移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

西伊豆町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 51 億 10 百万円、日帰り客によるもの 2 億 22 百万円、合計で、53 億 32 百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 40 億 88 百万円、日帰り客によるもの 1 億 30 百万円、合計で 42 億 17 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 50 億 16 百万円、日帰り客によるもの 1 億 59 百万円、合計で 51 億 75 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.23 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は 26 億 17 百万円、これは平成 26 年度の西伊豆町の町内総生産 263 億 08 百万円の 9.9% に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は 561 人、増加が期待される町民税額は 31 百万円となる。

西伊豆町の観光客による西伊豆町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	5,110	4,088	5,016	4,660	356	1.23	1.14	0.09	2,535	544	30
日帰り客	222	130	159	147	12	1.23	1.14	0.09	82	17	1
合計	5,332	4,217	5,175	4,807	368	1.23	1.14	0.09	2,617	561	31

※平成 23 年西伊豆町産業連関表をもとに試算

(13) 函南町

1) 平成 23 年函南町産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年函南町産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に町内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、町内全産業で、財252億円、サービス294億円、合計で546億円の間接投入を用いて、これに雇用者所得399億円や営業余剰136億円などの粗付加価値739億円を加えた1,285億円の財、サービスを生産している。これに町外からの調達分である移輸入1,025億円を加えた財、サービスの総供給は2,310億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要(=総供給)2,310億円のうち、546億円を中間需要に用い、民間消費支出などの町内最終需要は1,163億円であり、残る601億円は、町外への移輸出である。

平成23年函南町産業連関表 取引基本表(2部門表)

(単位：億円)

部門	中間需要計			町内最終需要					合計	町内需要計	移輸出	移輸入	町内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	町内総固定資本形成	在庫純増等					
財	122	130	252	2	178	1	154	1	335	587	167	-440	314
サービス	69	225	294	15	574	217	21	0	828	1,122	434	-585	971
中間投入計	190	356	546	17	752	218	175	1	1,163	1,709	601	-1,025	1,285
家計外消費支出	5	13	17	※主な用語の説明									
雇用者所得	81	317	399	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	12	124	136	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	18	137	155	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	10	30	39	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-2	-5	-7	町内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	123	616	739	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
町内生産額	314	971	1,285	移輸出：町内生産額のうち町外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：町内需要のうち、町外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

函南町内の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの 23 億 89 百万円、日帰り客によるもの 2 億 88 百万円、合計で、26 億 78 百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの 19 億 02 百万円、日帰り客によるもの 1 億 65 百万円、合計で 20 億 68 百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの 23 億 28 百万円、日帰り客によるもの 2 億 04 百万円、合計で 25 億 32 百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で 1.22 倍となる。

また、町内総生産に対応する付加価値誘発額は14億40百万円、これは平成26年度の函南町の町内総生産825億02百万円の1.7%に相当する。

さらに、町内生産額の増加により誘発される雇用者数は304人、増加が期待される町民税額は23百万円となる。

函南町の観光客による函南町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)			誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	町民税 誘発額
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次	2次			
宿泊客	2,389	1,902	2,328	2,132	196	1.22	1.12	0.10	1,321	280	21
日帰り客	288	165	204	186	18	1.24	1.12	0.11	119	24	2
合計	2,678	2,068	2,532	2,318	214	1.22	1.12	0.10	1,440	304	23

※平成23年函南町産業連関表をもとに試算

(14) 伊豆半島地域

1) 平成 23 年伊豆半島地域産業連関表の概要

下表は、作成した平成23年伊豆半島地域産業連関表を財、サービスの2部門に統合して集約化したものである。

この表をもとに、財・サービスの流れを中心に地域内経済を概観する。

まず、供給側から見ると、地域内全産業で、財8,811億円、サービス9,008億円、合計で1兆7,820億円の中間投入を用いて、これに雇用者所得1兆816億円や営業余剰3,183億円などの粗付加価値2兆430億円を加えた3兆8,250億円の財、サービスを生産している。これに地域外からの調達分である移輸入1兆8,348億円を加えた財、サービスの総供給は5兆6,597億円となる。

次にこれを需要側から見ると、総需要（＝総供給）5兆6,597億円のうち、1兆7,820億円を中間需要に用い、民間消費支出などの地域内最終需要は2兆2,786億円であり、残る1兆5,992億円は、地域外への移輸出である。

平成23年伊豆半島地域産業連関表 取引基本表（2部門表）

（単位：億円）

部門	中間需要計			域内最終需要					合計	域内需要計	移輸出	移輸入	域内生産額
	財	サービス	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	域内総固定資本形成	在庫純増等					
財	5,687	3,125	8,811	74	3,191	11	3,677	30	6,982	15,793	8,507	-11,458	12,843
サービス	2,669	6,340	9,008	518	10,282	4,242	756	5	15,804	24,812	7,484	-6,890	25,406
中間投入計	8,356	9,464	17,820	592	13,473	4,253	4,433	35	22,786	40,606	15,992	-18,348	38,250
家計外消費支出	201	392	592	※主な用語の説明									
雇用者所得	2,904	7,912	10,816	中間需要：各産業の原材料として供給した部分									
営業余剰	-77	3,260	3,183	家計外消費支出：交際費、宿泊費等、企業による消費支出									
資本減耗引当	1,209	3,688	4,897	民間消費支出：家計の財貨・サービスに対する消費支出									
間接税(除開税)	291	820	1,111	一般政府消費支出：国や地方自治体による消費支出									
(控除)補助金	-40	-129	-170	域内総固定資本形成：民間設備投資および公共工事									
粗付加価値計	4,488	15,942	20,430	在庫純増：各種在庫の期間中の変化分									
域内生産額	12,843	25,406	38,250	移輸出：域内生産額のうち域外需要に充当される部分(移輸入分は含まず)									
				移輸入：域内需要のうち、域外から調達された部分									

※単位未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない

2) 経済波及効果分析事例～観光客による経済波及効果

総支出額

伊豆半島地域の観光客による総支出額は、宿泊客によるもの2,064億72百万円、日帰り客によるもの135億60百万円、合計で、2,200億32百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、地域内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、宿泊客によるもの1,722億27百万円、日帰り客によるもの85億97百万円、合計で1,808億24百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、買物・土産等、観客の購入品のうち地域外製品の生産原価分（域内自給率により統計的に処理）など。

経済波及効果

直接効果による地域内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて地域内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、宿泊客によるもの2,475億28百万円、日帰り客によるもの124億74百万円、合計で2,600億02百万円である。（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

誘発効果（直接効果に対する経済波及効果の比率）は、合計で1.44倍となる。

また、市町内総生産に対応する付加価値誘発額は1,448億32百万円、これは平成26年度の伊豆半島地域7市6町合計の市町内総生産2兆508億87百万円の7.1%に相当する。

さらに、地域内生産額の増加により誘発される雇用者数は26,309人、増加が期待される市町民税額は24億88百万円となる。

伊豆半島地域の観光客による伊豆半島地域内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額) (B)		誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市町民 税誘発 額	
			1次	2次	(B/A)	1次	2次				
宿泊客	206,472	172,227	247,528	215,067	32,461	1.44	1.25	0.19	137,715	25,125	2,364
日帰り客	13,560	8,597	12,474	10,771	1,703	1.45	1.25	0.20	7,118	1,185	124
合計	220,032	180,824	260,002	225,839	34,164	1.44	1.25	0.19	144,832	26,309	2,488

※平成23年伊豆半島地域産業連関表をもとに試算